

提案 39 複数州で営業する企業に対する課税措置。 グリーンエネルギーおよびエネルギー効率のための資金拠出。 州民発案による法令。

★ 提案39の賛成意見 ★

2009年、ある政治的合意により、州外の企業に10億ドルの利得をもたらす税金の抜け穴が生み出されました。

この合意はSacramentoでの2009年度予算折衝の終盤、州議会議員と州外企業のロビイストの間で、公聴会も討論もなく深夜にひっそりと成立したものです。州法に設けられたこの抜け穴は州外の企業に税制操作を許し、毎年California州に対する公正な税金負担を免れさせています。

この抜け穴は、California州に毎年10億ドルの歳入損失という代償を課しています。

提案39に賛成票を投じて、州外企業に有利な抜け穴を封じましょう。

提案39が成立すれば、この抜け穴はいとも簡単に封じることができます。この提案は税制操作を排除し、California州内で事業を行うすべての企業に、その拠点を問わずCalifornia州内での売上に基づいて決定された税額を支払うよう義務付けます。

提案39は公正な企業競争環境を整え、複数州で営業する企業がCalifornia州の雇用主と同じルールに則って事業を行うことを保証します。

提案39に賛成票を投じて抜け穴を封じ、California州の健全な労働市場を維持しましょう。

この抜け穴は、California州内に抱えている従業員数が「少ない」企業により少額の州税を負担させ、州外に雇用を逃がす口実を与えています。

無党派・無所属の立法分析者は、提案39の税務政策がCalifornia州に4万人もの雇用をもたらすという調査結果を引用し、これを理由に抜け穴の排除を訴えています。

提案39に賛成票を投じて、California州の納税者に便益をもたらしましょう。

複数州で営業する企業は州内にほとんど雇用を創出しない上、この抜け穴を利用してCalifornia州に対する公正な税金負担を免れ、California州に毎年10億ドルの歳入損失という代償を課しています。提案39はこの抜け穴を封じてCalifornia州内にこれらの歳入を維持し、公共サービスに必要な

不可欠な資金を提供します。これは追加歳入の半分近くを教育に充当するという法的要件によって実現され、年間何億ドルという資金を学校に提供します。

また、提案39は税金を有効に活用します。提案39は、抜け穴の排除による税収の一部を、学校やその他公共施設のエネルギー効率関連プロジェクト資金として使用します。断熱材の改善、雨漏りする窓や屋根の交換、小規模ソーラーパネルの設置など、エネルギー効率向上に果たす役割が実証されている手段を実行することにより、州のエネルギー費用を削減し、教育や警察、消防といった必要不可欠なサービスの資金を確保できます。

「提案39はエネルギー効率の向上により、喘息や肺疾患の原因となる空気の汚染を低減します。提案39は、施設改修の過程で学校から鉛、アスベスト、カビなどの有毒物質も排除します。」(American Lung Association in Californiaプレジデント、Jane Warner)

提案39に賛成票を投じて、厳格な説明責任を課しましょう。

提案39は財務に関する厳格な説明責任条項を設けており、これには独立機関による年次監査、市民監視委員会による継続的な審査・評価、すべての資金と支出を網羅する会計報告、一般への徹底した情報開示などが規定されています。提案39に賛成票を投じ、常識的な税制を取り戻す必要があります。州外企業に有利な抜け穴を封じ、California州が被っている年間10億ドルの損失を回復しましょう。

<http://www.cleanenergyjobsact.com/>

JANE WARNER、プレジデント

American Lung Association in California

TOM STEYER、会長

Californians for Clean Energy and Jobs

MARY LESLIE、プレジデント

Los Angelesビジネス協議会

★ 提案39の賛成意見に対する反論 ★

提案39の選挙公約を読むにあたり、忘れてはならないことがあります。「抜け穴」や「グリーン分野の雇用」保証など世論向けのキーワードを巧妙に織り込んだこの提案は、CNNが「Californiaのヘッジファンドキング」と紹介したTom Steyerから2000万ドルの融資を受けているのです。

California州はすでに記録的なペースで事業を失い続けています。考えてみてください。何万人ものCalifornia州民を雇用している企業に対し増税を行うことが、一体どうして状況改善につながるのでしょうか。

この発想は大間違いです。

California州はすでに何十億ドルという負債を抱えており、提案39はこれに拍車をかけるものです。

California州は8年連続で全米最悪の事業環境に甘んじ、信用格付けも国内最低、しかも何百万人もの失業者を抱えています。

提案39は決して「抜け穴を埋める」ものではなく、数十年間施行され何十億ドルもの州歳入を創出してきた税法を廃止するものです。無党派の立法分析者と州財務省は、提案39が10億ドル規模の増税であるとの見解で一致しています。

この提案が実際には何を意味するかお教えしましょう。10億ドルの増税はCalifornia州の雇用主に対し、投資や新規雇用を控える口実を与えます。結果的に雇用が削減されれば

歳入の低下につながり、学校や法執行予算のさらなる削減をもたらします。

これが果たしてCalifornia州にとって良いことでしょうか。

提案39は投票による予算編成としてはあまりに低次元であり、学校や道路、インフラ整備、公共安全に使用されるべき州予算から25億ドルもの資金を搾取するものです。

また、提案39は官僚体質をも助長するため、政治家同士の縁故主義により給与や年金に何百万ドルも費やされることになり、説明責任はおろか、納税者を汚職から守る規定も欠落しています。

増税、雇用の減少、お役所仕事と浪費の増大... 説明責任皆無、利益相反に対する納税者保護の不在。それが提案39が我々にもたらす結果です。

民主、共和、無党派を問わず、同提案への反対意見が寄せられています。皆さんも反対票を投じてください。

MIKE SPENCE、プレジデント

California州納税者保護委員会

ROBERT MING、会長

Friends for Saving California Jobs

JACK STEWART、プレジデント

California製造業技術協会

提案 39 複数州で営業する企業に対する課税措置。 グリーンエネルギーおよびエネルギー効率のための資金拠出。 州民発案による法令。

★ 提案39への反対意見 ★

提案39は、California州の事業者に対し10億ドル規模の大幅な増税を行って雇用創出を妨げ、何千人の中産階級労働者の雇用を奪うものです。California州の失業率はすでに全米3位、11%に迫る有様ですが、提案39はこれをさらに悪化させます。

提案39は浪費と汚職を助長し、新たな官僚組織および特別利益団体に2200万ドルもの資金を費やします。この提案は利益相反に対し納税者を保護することなく、十分な説明責任も課さず、州政府の政治家に白紙の小切手を渡して何十億ドルもの支出を許すようなものです。

真相とは言えば、CNNが「Californiaのヘッジファンドキング」と紹介した富豪が2000万ドルを投じて提案39を支援しているのです。つまり有権者を買収して票を左右しようということです。この富豪の政治コンサルタントは「抜け穴を封じる」という言葉を使っていますが、これを真に受けてはいけません。

提案39は、悪徳政治の極みです。California州に必要なのは改革であり、増税や浪費ではありません。今ここで反対票を投じる必要があります。

学校や衛生・福祉、環境保護、公共安全に充てられるべき25億ドルもの資金が、何の説明もなく政府委員の法外な給与に転用されることとなります。州の財政赤字が160億ドルに迫る中、提案39は無用なお役所仕事を増やして浪費を助長し、事態をさらに悪化させるものです。

California州に必要なのは官僚ではなく、教員や警察官の増員です。

提案39は、California州に中産階級労働者の雇用を生み出している企業を攻撃します。多くの世帯を支えるはずの製造業における雇用も衰退の一途をたどり、California州の勤勉な労働者200万人近くが何の職にも就けず苦境に立たされています。提案39による10億ドルの増税は、40年以上施行されてきた税法を改正し、組合および非組合労働者を失業に追い込むものです。

提案39政治家をたらしめ、官僚体質を助長します。皆様ご存知の通り、州政府が雇用創出の計画を掲げるのは初めてではありません。実際には我々の税金は、政治的被任命者によ

る委員会をこしらえ、市民監視委員会などというもっともらしい名前を付けて州民の期待を煽るためだけに使われることとなります。彼らに税金を浪費させる白紙の小切手を決して渡してはいけません。

提案39はいわゆる「グリーンエネルギー」プログラムへの契約発注に資金を提供します。このような契約を獲得するのは誰かと言えば、強力な権力を握る選挙活動の献金者です。提案39は請負業者に対し、契約を発注する州政治家への選挙資金提供の禁止すら規定しておらず、実にお粗末としか言いようがありません。

California州に必要なのは改革であり、中産階級労働者の雇用を奪う増税は何の役にも立ちません。提案39はCalifornia州に雇用を創出する企業に対し10億円の増税を行い、その資金を費やして政府の官僚体質を助長し年金太りを招きます。同提案は、今なお深刻な州の財政赤字や高い失業率、長期化する景気後退に何の対策も提供しません。

打算を秘めた富豪が提案39に資金を提供していることを忘れないでください。California州の税金の行方は投票者次第です。提案39に反対票を投じて企業に対する10億ドルの増税を回避し、California州の雇用削減を食い止めましょう。同提案に反対することは、California州の中産階級世帯を支える雇用を守り、州経済を支援することにつながります。州政府の政治家に対しても、特別利益団体や政治家の年金太りへの浪費を許さない断固たる姿勢を示すべきです。

増税と浪費という政治的常套手段を拒否し、政府に説明責任を要求するためにも、提案39に反対票を投じてください。

JACK STEWART、プレジデント
California製造業技術協会

LEW UHLER、プレジデント
全米税制限委員会

PAT FONG KUSHIDA、プレジデント
California州アジア太平洋商工会議所

★ 提案39の反対意見に対する反論 ★

事実1: 提案39に賛成することで、州外の企業に有利な税金の抜け穴を封じることができます。

反対派の主張は偽りに満ち、浅ましいことこの上ないものです。提案39は、California州民に対し一銭たりとも増税を行うものではありません。これは、州外の企業に税額控除を与えてその他の州民に代償を支払わせ不公平をきたしている抜け穴を単純に封じるための提案です。

上記の議論に同意を表明する州外の企業（「製造業団体」を牛耳っているのもまさにこれらの企業です）が提案39に対する欺瞞に満ちた反対運動を主導しているのは、この抜け穴を維持するためにほかなりません。2009年、州議会議員とロビイストが裏交渉でこの抜け穴を設けました。

San Jose Mercury Newsは、企業ロビイストは「California州民をまんまと騙し」、「これは企業に悪評を与え政府の透明性を嘲笑にさらす悪い冗談」であると表現しています。

提案39に賛成票を投じることでこの抜け穴を埋め、州議会による失態の始末をつけることができます。

事実2: 提案39はCalifornia州に雇用を創出します。

雇用主への増税に関する反対派の主張はほとんど茶番です。税金の抜け穴は、州外に雇用を逃がしている企業に便益

をもたらしめるものです。提案39は、California州内での雇用創出に対する障壁を取り除き、グリーンエネルギー分野に数千人規模の雇用を創出します。

事実3: 厳格な説明責任を課します。

官僚的浪費の懸念を謳う反対派の主張は欺瞞に満ち、まったくお話になりません。提案39は市民監視委員会を設置し、独立機関による監査を実施して雇用創出とエネルギー効率向上に割り当てられた資金が適切に使用されることを保証します。この抜け穴を封じることにより、学校は専用資金として何億ドルもの資金を受給できるようになります。

提案39に賛成票を投じて抜け穴を封じ、California州の税金と雇用を守りましょう。

ALAN JOSEPH BANKMAN、税法学教授
Stanford法科大学院

RUBEN GUERRA、CEO
ラテンアメリカビジネス協会

JANE SKEETER
California州中小事業主